

## [12] フィジー

## 1. フィジーの概要と開発方針・課題

フィジーでは、2006年12月にバイニマラマ国軍司令官が主導する軍事クーデターが発生した。同クーデターを受けて、イロイロ大統領（当時）は、ガラセ首相（当時）を罷免の上、バイニマラマ軍司令官を暫定首相に任命した。2009年4月、控訴審判決（上記のガラセ前首相の罷免及びバイニマラマ暫定首相の任命を違憲とするもの）を受け、イロイロ大統領（当時）は、1997年憲法の廃止を宣言の上、バイニマラマ暫定首相を改めて首相に任命するとともに、全裁判官罷免、メディア統制を含む緊急事態令を発布した。

バイニマラマ首相は、2009年7月に「変化への戦略的枠組み」と題する民主化のロードマップを発表した。同ロードマップでは、今後2012年9月までの3年間は土地制度改革や行政の効率化など経済社会改革に取り組むとともに、2012年9月から1年間かけて新憲法制定と選挙制度改革を行い、2014年9月に総選挙を実施するとしている。

2012年1月には、緊急事態令が解除されたものの、直後に公共秩序令が改正され、改めて集会の自由などに制限がかけられた。同年3月にバイニマラマ首相は、新憲法制定に向けた具体的なプロセスを発表し、その後憲法委員会の制定や国民の意見聴取プロセスの開始など、新憲法草案起草に向け、前向きな進展が見られる。また、7月には2014年の総選挙に向けた準備として、電子有権者登録作業も開始された。

太平洋諸島フォーラム（PIF）は2009年5月に、英連邦は2009年9月に、フィジーの民主化が進捗していないことを理由に、それぞれのフィジーの参加資格を停止しているが、最近ではオーストラリア、ニュージーランドが2012年7月にフィジーと三か国外相会合を行い、三国の高等弁務官を再度任命し、フィジー政府関係者への査証発給制限を緩和するとともに、限定的に行ってきた経済協力を増加させる傾向がみられるほか、EUも砂糖産業への支援を実施している。このような中、中国からの経済協力の伸びが目立つなど、近年フィジーは、オーストラリア、ニュージーランドを中心としたこれまでの協力関係から中国、インド、韓国、ASEAN、アラブ諸国等とも関係強化を図っている。

我が国は、2006年のクーデターを受け、これを強く懸念する旨の外務大臣談話を発出するとともに、対フィジー経済協力方針の見直し等の措置を実施した。他方、我が国は、一定の制限はあるものの、フィジーとの対話のチャンネルを閉ざすことなく、民主化復帰を働きかけてきている。

経済面では、2010年の経済成長率はマイナス0.2%であったが、2011年には2.0%（世界銀行）と、状況は上向きつつある。GDPに占める割合が約15%を占め、最大の外貨獲得源となっている観光業は、2009年に世界経済不況及び政情不安の影響で低迷したが、2010年には17%の伸びを示した。インフレ率は、2009年の通貨切下げの影響もあり、2010年5.5%、2011年8.5%（世界銀行）と、やや高水準で推移している。

雇用の多くを支えている砂糖産業では、一時400万トン以上あったサトウキビ生産が近年は200万トン以下に落ち込んでいるほか、輸送手段や機械の老朽化等の問題に加え、農地リースの延長問題など、解決すべき問題が山積しており、多額の累積赤字を抱え、同国の財政を大きく圧迫している。また、2012年1月・3月の洪水により、砂糖産業は大きな打撃を受けた。

## フィジー

表-1 主要経済指標等

| 指 標                  |                                       | 2010 年             | 1990 年   |
|----------------------|---------------------------------------|--------------------|----------|
| 人 口                  | (百万人)                                 | 0.86               | 0.73     |
| 出生時の平均余命             | (年)                                   | 69.23              | 65.57    |
| G N I                | 総 額 (百万ドル)                            | 3,073.11           | 1,289.55 |
|                      | 一人あたり (ドル)                            | 3,610              | 1,790    |
| 経済成長率                | (%)                                   | -0.2               | 5.8      |
| 経常収支                 | (百万ドル)                                | -411.48            | -94.00   |
| 失 業 率                | (%)                                   | —                  | 6.4      |
| 対外債務残高               | (百万ドル)                                | 452.21             | 308.39   |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup> | 輸 出 (百万ドル)                            | 1,680.66           | 832.53   |
|                      | 輸 入 (百万ドル)                            | 2,110.93           | 899.04   |
|                      | 貿易収支 (百万ドル)                           | -430.27            | -66.51   |
| 政府予算規模(歳入)           | (百万フィジー・ドル)                           | —                  | 530.38   |
| 財政収支                 | (百万フィジー・ドル)                           | —                  | 16.96    |
| 財政収支                 | (対GDP比, %)                            | —                  | 0.9      |
| 債務                   | (対GNI比, %)                            | 12.9               | —        |
| 債務残高                 | (対輸出比, %)                             | 25.3               | —        |
| 債務返済比率 (DSR)         | (対GNI比, %)                            | 0.7                | 6.3      |
| 教育への公的支出割合           | (対GDP比, %)                            | —                  | —        |
| 保健医療への公的支出割合         | (対GDP比, %)                            | 3.4                | —        |
| 軍事支出割合               | (対GDP比, %)                            | 1.6                | 2.3      |
| 援助受取総額               | (支出純額百万ドル)                            | 76.40              | 49.58    |
| 面 積                  | (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> | 18.27              |          |
| 分 類                  | D A C                                 | 低中所得国              |          |
|                      | 世界銀行                                  | iii/低中所得国          |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 |                                       | —                  |          |
| その他の重要な開発計画等         |                                       | 戦略開発計画 (2007~2011) |          |

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標          |            | 2011 年   | 1990 年    |
|--------------|------------|----------|-----------|
| 貿易額          | 対日輸出 (百万円) | 7,367.97 | 4,512.40  |
|              | 対日輸入 (百万円) | 2,334.37 | 8,125.81  |
|              | 対日収支 (百万円) | 5,033.61 | -3,613.41 |
| 我が国による直接投資   | (百万ドル)     | —        | —         |
| 進出日本企業数      |            | 3        | —         |
| フィジーに在留する日本人 | (人)        | 439      | 195       |
| 日本に在留するフィジー人 | (人)        | 201      | 41        |

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                            | 最新年         | 1990年 |
|--------------------------|----------------------------|-------------|-------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)    | 5.9(2009年)  | —     |
|                          | 1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)       | 22.9(2009年) | —     |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)      | 6.2(2009年)  | —     |
|                          | 5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)       | —           | —     |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人(15歳以上)識字率 (%)           | —           | —     |
|                          | 初等教育純就学率 (%)               | 96.7(2009年) | —     |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)  | 98.5(2009年) | —     |
|                          | 女性識字率(15~24歳) (%)          | —           | —     |
|                          | 男性識字率(15~24歳) (%)          | —           | —     |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)      | 14.1(2011年) | 24.7  |
|                          | 5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人) | 16.4(2011年) | 29.6  |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)      | 26(2010年)   | 32    |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)      | 0.1(2009年)  | 0.1   |
|                          | 結核患者数(10万人あたり) (人)         | 27(2010年)   | 43    |
|                          | マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)     | —           | —     |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善されたサービスを利用できる人口割合        | 水 (%)       | 84.0  |
|                          |                            | 衛生設備 (%)    | 61.0  |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)   | 1.8(2009年)  | 9.1   |

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. フィジーに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1970年代にフィジーに対する経済協力が開始されて以降、我が国は一般プロジェクト無償資金協力等により、医療、教育および港湾施設などのインフラ整備を中心とした支援を実施するとともに、1997年には円借款による上水道施設整備を実施した。また1983年からは青年海外協力隊事業を、1989年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。2006年のクーデター以降は、フィジーの民主化プロセスの進捗状況及びフィジー情勢の推移を注視しつつ、限定的な分野に対して支援を実施することとしている。

### (2) 意義

フィジーは、国土が広大な地域に散らばり(拡散性)、国内市場が小さく(狭隘性)、国際市場から地理的に遠い(遠隔性)などの開発上の困難とともに、自然災害や海面上昇などの気候変動の影響を受けやすいなどの様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。フィジーは、PIF事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁しているほか、太平洋島嶼国地域の経済活動の中心的な役割を担っている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要である。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

### (3) 基本方針

我が国は、フィジーの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえて支援を行うことを基本方針としている。ただし、現下のフィジーの政治状況に鑑み、当面は、①教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資する分野、②環境、感染症対策等地球規模問題の解決、改善に資する分野、③フィジーを拠点として他の島嶼国にも裨益する広域案件について実施を検討していくこととしている。

### (4) 重点分野

#### ア 環境・気候変動

地震や津波、サイクロンなどの自然災害への対応能力の強化のため、災害対策への支援を行う。また、廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、沿岸漁業資源の適切な管理についても支援を行う。

## フィジー

### イ 脆弱性の克服

予防接種率の向上や 2020 年までのフィラリア撲滅に向けた感染症対策、地方の医療を支える人材の育成による保健医療水準の向上、理数科に関する基礎学力の改善に対して支援を行う。また、地方・離島部の生活環境改善、技術者育成による生活向上についても支援を行う。

#### (5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（教育、給水、保健、環境分野）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、環境、保健・医療および防災分野における広域技術協力プロジェクトを実施するとともに、研修事業および協力隊派遣事業を活用した基礎教育、保健・医療及び廃棄物対策に関する人材育成を実施した。

## 3. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU 等との積極的な意見交換を通じ、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生む、効率的かつ効果的な援助の実施に努めている。

表-4 我が国の対フィジー援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

| 年度      | 円借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|---------|-------|--------|-------------|
| 2007 年度 | -     | 1.84   | 6.27 (5.85) |
| 2008 年度 | -     | 6.78   | 6.92 (5.71) |
| 2009 年度 | -     | 25.96  | 8.26 (7.26) |
| 2010 年度 | -     | 1.02   | 8.66 (7.28) |
| 2011 年度 | -     | 3.96   | 9.86        |
| 累 計     | 22.87 | 185.99 | 247.13      |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対フィジー援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年    | 政府貸付等 | 無償資金協力         | 技 術 協 力 | 合 計    |
|--------|-------|----------------|---------|--------|
| 2007 年 | -1.03 | -              | 6.78    | 5.75   |
| 2008 年 | -1.17 | 1.93 (0.72)    | 5.56    | 6.31   |
| 2009 年 | -1.30 | 17.33 (16.44)  | 7.20    | 23.23  |
| 2010 年 | -1.38 | 12.76 (10.65)  | 7.64    | 19.02  |
| 2011 年 | -1.52 | 9.39           | 10.90   | 18.76  |
| 累 計    | 9.67  | 152.52 (27.82) | 233.25  | 395.44 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位            | 2位            | 3位            | 4位      | 5位        | うち日本  | 合計    |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------|-----------|-------|-------|
| 2006年 | オーストラリア 21.87 | 日本 7.98       | ニュージーランド 5.92 | 米国 1.34 | フランス 1.29 | 7.98  | 40.17 |
| 2007年 | オーストラリア 18.61 | 日本 5.75       | ニュージーランド 3.64 | 韓国 1.45 | 米国 1.21   | 5.75  | 33.08 |
| 2008年 | オーストラリア 18.31 | 日本 6.31       | ニュージーランド 3.85 | 韓国 1.80 | 米国 1.27   | 6.31  | 34.31 |
| 2009年 | 日本 23.23      | オーストラリア 20.07 | ニュージーランド 3.33 | 米国 1.94 | 韓国 1.25   | 23.23 | 49.71 |
| 2010年 | オーストラリア 33.72 | 日本 19.02      | ニュージーランド 3.63 | 韓国 2.12 | 米国 1.72   | 19.02 | 62.43 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位                    | 2位         | 3位         | 4位          | 5位          | その他  | 合計    |
|-------|-----------------------|------------|------------|-------------|-------------|------|-------|
| 2006年 | EU Institutions 8.96  | UNDP 2.79  | UNFPA 2.15 | UNTA 1.22   | UNAIDS 0.34 | -    | 15.46 |
| 2007年 | EU Institutions 10.74 | UNDP 2.35  | UNFPA 2.28 | UNTA 1.30   | UNAIDS 0.99 | -    | 17.66 |
| 2008年 | EU Institutions 6.03  | UNDP 2.25  | UNFPA 1.83 | UNAIDS 0.48 | ADB 0.17    | 0.13 | 10.89 |
| 2009年 | EU Institutions 12.80 | GEF 4.28   | UNDP 3.26  | UNAIDS 0.55 | ADB 0.30    | 0.00 | 21.19 |
| 2010年 | EU Institutions 6.23  | GFATM 2.92 | UNDP 2.67  | GEF 1.00    | UNAIDS 0.58 | -    | 13.40 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

| 年度          | 円借 款   | 無償資金協力  | 技 術 協 力   |
|-------------|--|---|---|
| 2006年度までの累計 | 22.87億円<br>(過去実績詳細は外務省ホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 146.44億円<br>(過去実績詳細は外務省ホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 211.19億円<br>研修員受入 1,858人<br>専門家派遣 358人<br>調査団派遣 757人<br>機材供与 2,103.40百万円<br>協力隊派遣 364人<br>その他ボランティア 85人   |
| 2007年度      | なし   | 1.84億円<br>南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (詳細設計) (0.75)<br>草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.09)  | 6.27億円 (5.85億円)<br>研修員受入 66人 (64人)<br>専門家派遣 13人 (13人)<br>調査団派遣 28人 (18人)<br>機材供与 7.11百万円 (7.11百万円)<br>留学生受入 35人<br>(協力隊派遣) (24人)<br>(その他ボランティア) (5人)  |
| 2008年度      | なし   | 6.78億円<br>南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (国債1/2) (5.63)<br>草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.15)   | 6.92億円 (5.71億円)<br>研修員受入 71人 (63人)<br>専門家派遣 24人 (23人)<br>調査団派遣 30人 (6人)<br>機材供与 46.68百万円 (46.68百万円)<br>留学生受入 30人<br>(協力隊派遣) (30人)<br>(その他ボランティア) (7人) |
| 2009年度      | なし   | 25.96億円<br>南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (国債2/2) (16.38)<br>南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (第2期) (8.57)<br>草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.01)  | 8.26億円 (7.26億円)<br>研修員受入 83人 (78人)<br>専門家派遣 49人 (48人)<br>調査団派遣 32人 (7人)<br>機材供与 75.74百万円 (75.74百万円)<br>留学生受入 27人<br>(協力隊派遣) (21人)<br>(その他ボランティア) (9人) |

## フィジー

| 年度          | 円借 款    | 無 償 資 金 協 力   | 技 術 協 力   |
|-------------|---------|---|---|
| 2010年度      | なし      | 1.02億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.02)                        | 8.66億円 (7.28億円)<br>研修員受入 73人 (70人)<br>専門家派遣 48人 (45人)<br>調査団派遣 35人 (2人)<br>機材供与 37.21百万円 (37.21百万円)<br>留学生受入 54人<br>(協力隊派遣) (21人)<br>(その他ボランティア) (7人) |
| 2011年度      | なし      | 3.96億円<br>広域防災システム整備計画 (3.00)<br>草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.96) | 9.86億円<br>研修員受入 88人<br>専門家派遣 85人<br>調査団派遣 29人<br>機材供与 33.58百万円<br>協力隊派遣 22人<br>その他ボランティア 4人   |
| 2011年度までの累計 | 22.87億円 | 185.99億円  | 247.13億円<br>研修員受入 2,221人<br>専門家派遣 572人<br>調査団派遣 819人<br>機材供与 2,303.71百万円<br>協力隊派遣 482人<br>その他ボランティア 117人  |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

| 案 件 名                              | 協 力 期 間     |
|------------------------------------|-------------|
| 大洋州予防接種事業強化プロジェクト                  | 05. 2～10. 2 |
| 地域保健看護師現任教育プロジェクト                  | 05. 4～08. 3 |
| 栄養政策立案支援プロジェクト                     | 07. 2～09. 3 |
| 気象予報能力強化及びネットワーク作りプロジェクト           | 07. 9～10. 3 |
| 地震観測網の運用プロジェクト                     | 07.11～11.10 |
| 廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト                 | 08.10～12. 4 |
| 南太平洋大学 ICT キャパシティビルディング プロジェクト     | 10. 2～13. 1 |
| 大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト            | 10.10～13. 9 |
| 地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト | 10.10～14. 2 |
| 大洋州地域予防接種体制整備プロジェクト                | 11. 2～14. 2 |

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                           |
|---------------------------------|
| ロコブアカ村、ナメナ村、カブラ村、及びヤザタ村給水施設整備計画 |
| ランバサ町公衆衛生管理向上計画                 |
| フィジーナショナル献血サービス献血車整備計画          |
| ラウトカ養護学校リフト付バス整備計画              |
| ブニモリ中高等学校整備計画                   |
| ブオ・バハルティヤ小学校整備計画                |
| ラウトカ小学校整備計画                     |
| ブニモノ・イスラミア小学校整備計画               |
| セント・ジョセフ・ザ・ワーカー小学校整備計画          |
| ナバラ中高等学校整備計画                    |
| ロマイブナ中高等学校整備計画                  |

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1009頁に記載。

